

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 24 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26283002

研究課題名(和文)人口センサスからみた東アジア8カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望

研究課題名(英文) Comparison and Prospects of Drastic Demographic and Social Change in Eight Economies in East Asia by Using the Results of Population Censuses

研究代表者

末廣 昭 (Suehiro, Akira)

学習院大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：60196681

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本、中国、香港、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、東ティモール、ブルネイの計11カ国・地域の人口センサスの調査結果を使い過去20年間の1.人口動態の変化、2.家族制度の変容、3.人の移動、4.都市化の進展とメガリージョンの形成、5.民族と宗教の現状について国際比較を行った。この国際比較によって、東アジアの大半の国・地域で少子・高齢化が進展、首都圏を越える地域で「メガリージョン」と呼ばれる広域経済圏が誕生していること、労働者の流出入の実態が判明した。その結果人口センサスの調査対象や目的がグローバル化の進展の元で大きく変化していることが判明した。

研究成果の概要(英文)： By using population censuses for the past two decade (1990, 2000, 2010) in eleven East Asian countries or economies (Japan, China, Hong Kong, Korea, Thailand, Malaysia, Indonesia, Vietnam, Philippines, East Timor and Brunei), we conducted international comparison about five major fields. Five include demographic change in general; changes in family structure; internal and international migration of people; urbanization and the rise of mega-region; and the current situation of ethnics and religion.

Through these comparative studies, we discovered three major movements in East Asia, which include the rapid progress of aging with the decline of TFR, the development of wide-range economic zone or the mega-region, and international migration of a huge amount of workers. Consequently, we concluded that the original purposes of population censuses are changing under the progress of globalization.

研究分野：東南アジア地域研究

キーワード：地域間比較研究 東アジア 東南アジア 人口センサス

1. 研究開始当初の背景

私たちの共同研究では、平成 17 年度開始の科研費共同研究・基盤研究(B)「東アジアの福祉システムの行方 企業内福祉と国家の社会保障制度(平成 17 年度～19 年度、研究課題番号 17330049、研究代表者：末廣昭)から、一貫して東アジアにおける社会変動と、それに対する国家(政府)、企業、家族、社会の各レベルでの対応について、現地での実態調査と国際比較を行ってきた。その後も、「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(平成 20 年度～22 年度、研究課題番号 20330044、研究代表者：末廣昭)、「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」(平成 23 年度～25 年度、研究課題番号 23330077、研究代表者：末廣昭)においても、この点の問題関心と視点は変わっていない。

平成 26 年度から本研究を立ち上げるにあたっては、各国・地域が経験している社会変動を、人口動態、家族構造、国内と国外の人の移動、都市化、民族・宗教の側面から総合的に把握することにし、そのため、上記の項目について最も基本的で、かつ国際比較が可能なデータとして、「人口センサス」を取り上げることとした。共同研究のメンバーは、基本的にそれまでの研究会のメンバーと重なるが、人口センサスに関する「分析レポート」が充実している台湾とシンガポールを研究対象から外し(研究成果本では補論で扱った)代わりに香港、フィリピン、ベトナム、東ティモール、ブルネイを新たに加えた。そして、これにより東アジア全域の「人口センサスからみた社会大変動」の実態と今後の展望を明らかにすることとした。

2. 研究の目的

東アジア諸国・地域は現在、経済的不平等の拡大、都市化の急速な拡大、少子化と高齢化の進展、高等教育の大衆化、家族制度の変容など、「社会大変動」の時代を迎えている。「社会大変動」と呼ぶのは、東アジアのそれが、工業化に伴う通常の変化の範囲をはるかに超え、先進国の経験に比べて、その規模も大きく、かつスピードも格段に速いからであった。この社会大変動の実態を、対象国・地域の現地語を理解する地域研究者が中心となって、東アジア 8 カ国・地域(中国、香港、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の 1990 年、2000 年、2010 年の 3 回にわたる人口センサスの結果を検討し比較することで、総合的に解明することを本研究の主たる目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、人口動態(人口増加率、平均寿命、合計特殊出生率、年齢階層別分布など) 人の移動(都市化の進展、海外出稼ぎと外国人労働者の受入の双方) 家族構造、労働・就業構造、教育制度の普及、住

居・生活環境、の 6 つの分野について注目し、当該国の国家統計局での聞き取り調査や各種分析レポートの成果に依拠しながら、社会大変動のダイナミズムについて分析し、北東アジアと東南アジアの双方をカバーする独自の研究成果を提示する。

4. 研究成果

本共同研究では、当初目的であった東アジア 8 カ国・地域(中国、香港、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)に、東ティモール、ブルネイ、日本を加えた計 11 カ国・地域について、それぞれの人口センサスの調査結果(1990 年、2000 年、2010 年、もしくはその前後)を使って、過去 20 年間の人口動態と社会構造の変化(3 の 6 つの項目)について国際比較を行った。同時に、2010 年(2009 年、2011 年)については、対象の 11 カ国・地域において、人口センサスの実施体制とその方法についても、国家統計局での聞き取り調査に基づいて、詳細な比較を行った。

以上の実態調査と国際比較によって、第一にフィリピン、ブルネイ等を除いて東アジアの大半の国・地域で少子化・高齢化が進展し、この問題がもはや日本に限った問題ではないこと、第二に首都圏を超える地域で工業・商業・住宅の集積化が進み、北京、上海、バンコク、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、マニラなどで「メガリージョン」と呼ばれる広域経済圏が誕生していること、第三にフィリピン、インドネシアでは大量の労働者が海外にでかけ、逆に香港、タイ、マレーシア等では大量の外国人労働者が流入していること、などが判明した。その結果、人口センサス調査の対象や目的が、グローバル化の進展(労働力の国際的移動)のもとで大きく変化しつつあることを確認した。

研究成果は、科学研究費事業の研究成果公開促進費の補助を受けて、2017 年夏頃に、末廣昭・大泉啓一郎編著『東アジアの社会大変動 人口センサスが語る世界』と題して、名古屋大学出版会から刊行の予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 60 (34) 件)

- (1) Akira Suehiro, "New Growth Strategy of Thailand's Big Firms in the ASEAN Economic Community Era," in *South-east Asia beyond The Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, edited by Keiichi Tsunekawa, Khoo Boo Teik, and Motoko Kawano, Palgrave Macmillan, 査読有, 2017, forthcoming.
- (2) 末廣昭, "Rethinking the Middle-Income Trap in Emerging Asian Economies: China, Malaysia and Thailand,"

- Gakushuin International Social Science Studies Association, Research series, 査読無、No.1 (on line)、2017.
- (3) 末廣昭、新興アジアをどう捉えるか
キャッチアップを超えて、地域と社会(大阪商業大学紀要) 査読無、第19号、2016、1-40.
- (4) 末廣昭、中国のASEAN戦略について
講演録、日本商工会議所「所報」、査読無、655巻、2016、18-22.
- (5) 金成垣、高齢者の生活保障 韓国的特質とその意味、週間社会保障、査読無、N.288、2016、50-55.
- (6) 増原綾子、民主化期インドネシアにおける脅威認識の変容と政軍関係、国際政治、査読無、第185号、2016、82-97.
- (7) 大泉啓一郎、ポスト人口ボーナス時代の牽引役となるメガリージョン、月刊東亜(霞山会) 査読無、2017年号、2017、2-3.
- (8) 大泉啓一郎、「人口ボーナス=成長」という誤解、週間エコノミスト、査読無、2016、34-35.
- (9) 大泉啓一郎、韓国の人口ボーナスは終わったか? 適切な資金配分と高齢者雇用促進が持続的成長の鍵、環太平洋ビジネス情報(日本総合研究所) 査読無、Vol.16、No.32、2016、82-99.
- (10) 大泉啓一郎、タイの集積地をいかに活用するか、JRI レビュー(日本総合研究所) 査読無、Vol.16 No.32、2016、89-106
- (11) SUEHIRO, Akira, trans. Phakwadee Weeraphasaphongse. "Rabop Teknokrat kap thaksinathipatai nai Prathet Thai: Kan Pathirup Rabop Rachakan lae Rabop Ngop Praman phai-tai Ratthaban Thaksin." (タイにおけるテクノクラシーとタクシノクラシー: タックシン政権下の公共セクターと予算制度の改革)、*Fah Diaokan*, Vol.13, No.3 (Sept-Dec)、2016、65-119.
- (12) 末廣昭、「タイ—拡大バンコク首都圏の形成」<特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動>、アジ研ワールド・トレンド、第238号、2015、24-27.
- (13) 金炫成・金成垣、韓国 増加する単世帯者の高学歴化と高齢化、アジ研ワールド・トレンド、査読無、2015年8月号 (No.238) 2015、12-15.
- (14) 金炫成、転換型ベンチャークラスターの成長: ソウル市 G-Valley の事例、国際教養論叢、査読無、第8巻第1号、2015、1-8.
- (15) 澤田ゆかり、香港 調査方法の変化と人口移動の実態、アジ研ワールド・トレンド、査読無、21-8、2015、20-23.
- (16) 鳥居高、マレーシア 「見えない?」それとも「隠された?」民族問題、アジ研ワールド・トレンド、査読無、No. 238 (2015年8月号) 2015、28-31.
- (17) 木崎翠、中国 人口大移動とセンサスの役割、アジ研ワールド・トレンド、査読無、No. 238 (2015年8月号) 2015、16-19
- (18) 金成垣、福祉レジーム論からみた東アジア—韓国、海外社会保障研究、査読無、No.193、2015
- (19) 金成垣、福祉国家の日韓比較からの新たな問題提起—福祉レジーム論を考え直す、週刊社会保障、査読無、No.2830、2015、50-55.
- (20) 坂田正三、ベトナム 高齢化と都市化の兆し—、アジ研ワールド・トレンド、査読無、第238号、2015、32-35.
- (21) 坂田正三、ベトナム社会保険の危機とインフォーマルセクター、東亜、査読無、No.574、2015、8-9.
- (22) 増原綾子、インドネシア—無数の島から成る多民族国家の人口把握、アジ研ワールド・トレンド、査読無、No. 238、2015、40-43.
- (23) 鈴木有理佳、フィリピン 人口ボーナスはしばらく続く、アジ研ワールド・トレンド、査読無、No. 238、2015、36-39
- (24) 大泉啓一郎、アジアに広がる少子化(下)、日本経済新聞、査読無、2015、1
- (25) 金成垣、福祉国家から社会投資国家へ? —韓国の経験、生活経済政策、査読無、No. 214、2014、28-31.
- (26) 金成垣、韓国福祉国家の全体像—後発国

- の文脈から、週刊社会保障、査読無、No. 2772、2014、50-55
- (27) 金炫成、ベンチャー創業者の人的資本の変化 韓国のベンチャー企業精密実態調査に基づいて、中京企業研究、査読無、第36号、2014、25-39.
- (28) 坂田正三・荒神衣美、ベトナム農業政策に内在する矛盾 国際競争力の強化が食料安全保障か、農業と経済、査読無、第80号第2巻、2014、80-86.
- (29) 増原綾子・鈴木絢女、二つのレフォルマシ—インドネシアとマレーシアにおける民主化運動と体制の転換・非転換、日本比較政治学会年報、査読有、第16号、2014、207-231.
- (30) 大泉啓一郎、2010年の人口センサスにおける中国の人口動態の特徴、アジア経済研究所『アジア長期経済成長のモデル分析()』、査読有、2014、56-78.
- (31) 大泉啓一郎、人口構造と経済成長 アジアを中心に—、経科研レポート(日本大学経済学部経済科学研究所) 査読無、2014 No.39、2014、1-11.
- (32) 鳥居高、「わかる」と「数える」の関係 持ち込まれた「民族分類」、いすみあ、査読無、第6号、2014、53-60.
- (33) 澤田ゆかり、社会保障制度から見た戸籍改革 都市化推進との温度差、東亜、査読無、第569号、2014、104-110
- (34) 澤田ゆかり、越境する香港の高齢者とケアサービスの挑戦、中国研究月報、査読無、第68巻第8号、2014、30-45.
- 〔学会発表〕(計14件(5))
- (1) 金成垣、アントレプレナーシップとジェンダー：日韓比較を中心に、2016年韓国日語日文学会国際学術大会、2016.12.17、SEOUL
- (2) 増原綾子、インドネシアにおける国境をめぐる問題、アジア政経学会2016春季大会、2016.6.18、アジア経済研究所(千葉県千葉市)
- (3) 澤田ゆかり、香港の人口センサス、東京外国語大学国際関係研究所、2015.3.18、

- 東京外国語大学(東京都府中市)
- (4) 増原綾子、権威主義体制下の議会におけるコンセンサス形成—インドネシア・スハルト体制の『ムシャワラムファカット』再考—、アジア政経学会、2014.5.31、慶應義塾大学(東京都港区)
- (5) 澤田ゆかり、大都市での“Aging in Place”～香港が日本に示す教訓、霞山会・上海交通大学シンポジウム、2014.10.29、上海(中国)

〔図書〕(計18件(13))

- (1) 末廣昭・大泉啓一郎他、『東アジアの社会大変動 人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会、2017、近刊。
- (2) 金成垣・大泉啓一郎・松江暁子編著、『アジアにおける高齢者の生活保障 持続可能な福祉社会を求めて』、明石書店、2017年、234頁。
- (3) 末廣昭、『変容するアジアのいま 新しいアジア経済社会論』、FUKUOKA Uブックレット、弦書房、2016、77頁。
- (4) 中野亜里・遠藤聡・小高泰・玉置充子・増原綾子、『改訂版 入門 東南アジア現代政治史』、福村出版、2016、276頁。
- (5) 金成垣、『福祉国家の日韓比較』、明石書店、2016、195頁。
- (6) 金成垣、(田多英範編)『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか』、ミネルヴァ書房、2015、381(231-264)頁。
- (7) 金成垣・松江暁子、(土田武史編)『社会保障論』、成文堂、2015、428(165-188)頁。
- (8) 坂田正三、(秋葉まり子編著)『ベトナム農村の組織と経済』、弘前大学出版会、2015、169(55-74)頁。
- (9) 沈潔・澤田ゆかり編、『ポスト改革期の中国社会保障』、ミネルヴァ書房、2015。
- (10) Ayako Masuhara、『The End of Personal Rule in Indonesia: Golkar and the Transformation of the Suharto Regime』、Kyoto University Press、2015、pp.286.
- (11) 末廣昭、『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』、岩波書店、2014年、240頁。
- (12) 坂田正三、(小島道一編)『国際リユースと発展途上国 越境する中古品取引』、アジア経済研究所、2014、282(225-251)
- (13) 大泉啓一郎(貝塚啓明+財務省財務総合政策研究所(編著)『持続可能な高齢社会を考える』「東アジアの高齢化問題」、2014、220(197-208)頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

末廣 昭 (SUEHIRO, AKIRA)

学習院大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：60196681

(2)研究分担者

澤田 ゆかり (SAWADA, YUKARI)
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授
研究者番号：50313268
鳥居 高 (TORII, TAKASHI)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：70298040

(3)連携研究者

丸川 知雄 (MARUKAWA, TOMOO)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：40334263
木崎 翠 (KIZAKI, MIDORI)
横浜国立大学・経済学部・教授
研究者番号：40260541
金 成垣 (KIM SONGWON)
明治学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：20451875
金 炫成 (KIM, HYONSON)
中京大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：50609328
増原 綾子 (MASUHARA, AYAKO)
亜細亜大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：70422425
坂田 正三 (SAKATA, SHOZO)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・東南アジアII 研究グループ長
研究者番号：90450519
鈴木 有理佳 (SUZUKI, YURIKA)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員
研究者番号：40450499

(4)研究協力者

大泉 啓一郎 (OIZUMI, KEIICHIRO)
株式会社日本総合研究所・主任研究員